

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月3日

上場会社名 **株式会社インプレスホールディングス** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 山手 章弘 TEL (03) 5275-9010

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	4,548	21.1	24	△89.8	11	△94.8	△109	—
19年3月期第1四半期	3,755	△5.0	237	△34.1	228	△37.8	59	△69.7
19年3月期	17,216		806		790		351	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△300	37	—	—
19年3月期第1四半期	160	38	160	19
19年3月期	959	39	959	38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	22,608		14,781		64.2	39,753	65	
19年3月期第1四半期	23,069		16,232		69.6	43,644	53	
19年3月期	22,796		15,001		64.7	40,398	29	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	200	00	200	00
20年3月期(予想)	—	—	220	00	220	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,000	32.6	130	△49.2	120	△49.6	100	△42.5	273	79
通期	20,500	19.1	530	△34.3	500	△36.7	400	13.9	1,095	17

[業績予想に関する定性的情報]

現時点で業績は概ね計画通り推移しており、平成19年5月10日発表の数値を修正しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期の業績全般の概況

当第 1 四半期の日本経済は、企業業績の拡大が、設備投資の増加や個人消費の改善に波及し、緩やかな拡大傾向を維持しています。

このような状況の中、当社グループは、前期より中長期的な事業成長のための新規事業投資を実施し、当期は新規事業基盤の確立を課題に掲げ、運営を行っております。当第 1 四半期の連結業績につきましては、昨年11月に株式を取得した㈱山と溪谷社（山岳・自然セグメント）が子会社となった影響により、売上高は前年同期（3,755百万円）比21.1%増の4,548百万円となりましたが、IT・医療セグメントの既存事業における収益性の悪化や、先行投資による人件費及び設備関連費用等の固定費増加などが影響し、営業利益は前年同期（237百万円）比89.8%減の24百万円、経常利益は前年同期（228百万円）比94.8%減の11百万円となり、四半期純損失は109百万円（前年同期は59百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 当期のセグメント別状況

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」 (<http://www.watch.impress.co.jp/>) のアクセスが順調に伸張したほか、前期にクロスメディア戦略の一環として開発を行ってございましたエンタープライズ向けのIT情報専門メディア「All-in-One INTERNET magazine 2.0」 (<http://i.impressRD.jp/>) を新たに開始し、専門コンテンツを拡充いたしました。新規メディアの広告収入等による売上寄与は限定的ながら、既存メディアの広告収入等は順調に増加しております。また、当期よりクロスメディア戦略にあわせて経営管理・開示情報の一部整理を行い、従来出版メディア等で開示していましたデジタルメディアの受託制作及び周辺サービス等を、デジタルメディアに区分変更を行いました。以上により、デジタルメディアの売上高は前年同期（350百万円）比20.3%増の421百万円となりました。

一方、出版メディアにつきましては、雑誌販売及び広告収入は堅調に推移し、書籍では3D仮想現実世界として注目されている「セカンドライフ」の公式ガイドブック等の販売が好調となりましたが、本年1月に発売されたマイクロソフト㈱の新OS「Windows Vista」関連の市場動向が予想を下回る状況となり、市中在庫の返品増加や、関連入門書「できるシリーズ」等の出荷減少に波及し、既刊書籍の販売が大幅に減少いたしました。また、企業向けOEM製品の販売は、前述いたしました開示区分の変更等も影響し、減少となりました。以上により、出版メディアの売上高は前年同期（853百万円）比15.5%減の721百万円となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアの減収をデジタルメディアの増収で補えず、前年同期（1,204百万円）比5.1%減の1,142百万円となりました。

■サービス事業

ITセグメントの同事業は、前期に企業からの受託によるシステムインテグレーション（SI）事業から撤退したことにより、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECが中心となっております。ECにつきましては、企業向けを中心としたソフトウェアライセンスの販売及び手数料収入等が増加し、増収となりましたが、SI事業の撤退による減収を補うにはいたらず、サービス事業の売上高は、前年同期（266百万円）比14.0%減の229百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（1,470百万円）比6.7%減の1,371百万円となりました。営業利益では、出版メディアの売上高の減少と販売効率の悪化に伴う利益率の悪化により、60百万円の営業損失（前年同期は63百万円の営業利益）となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第 1 四半期につきましては、主力の月刊誌の販売及び広告収入が堅調、加えて前期に引続き楽器教則ムック及びダイエット関連ムック等の販売が好調に推移し、書籍は既刊の販売が堅調であったものの、新刊点数の減少等の影響により、書籍全体では減収となりました。また、デジタルメディアでは、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」 (<http://www.digimart.net/>) のアクセス及び広告収入ともに堅調に推移いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（785百万円）比2.7%増の806百万円となりました。営業利益では、増収効果が原価率の微増により相殺され、前年同期（105百万円）比0.8%増の105百万円となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期につきましては、前々期よりヒットしておりましたデザイナー向けムックの販売一巡によりムックの売上高が減少となりましたが、既刊書籍、デザインパーツ及び素材関連等の新刊書籍の販売は堅調に推移いたしました。また、前期に開始いたしましたデザイナーのための総合情報サイト「MdN Interactive」（<http://www.mdn.co.jp/>）につきましては、売上寄与は限定的ではありますが、アクセス数は順調な推移となっております。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期（303百万円）比4.7%減の289百万円となりました。

■サービス事業

デザインセグメントの同事業は、企業からのWeb及びデジタルメディアを活用したコンテンツの受託制作、セールスプロモーションツールの制作等が中心となっております。当第1四半期につきましては、コンテンツの受託制作及びセールスプロモーションツールの制作は堅調な推移となりました。また、メディア事業の周辺分野に係る新規事業として、本年6月にWebクリエイティブ人材育成のためのトレーニングスクール「MdNスクール・オブ・デザイン」を開講し、講座の充実と受講者の拡大を図っております。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（92百万円）比3.5%増の95百万円となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（395百万円）比2.8%減の384百万円となりました。営業損益では、スクール事業開始のための準備費用及び人員の増加等により、14百万円の営業損失（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

④医療

■メディア事業

医療セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期につきましては、本年1月より実施された医療用医薬品業界におけるプロモーションに関する自主規制の影響を受け、国際医学新聞「Medical Tribune」への広告収入・受託による販促物の制作が減少となりましたが、前期末より医療関係出版社(株)金芳堂を連結の範囲に含めた影響により、メディア事業の売上高は、前年同期（867百万円）比4.5%増の906百万円となりました。

■サービス事業

医療セグメントの同事業は、医学学会向けのサービスが中心となっております。当第1四半期につきましては、医学コンベンション事業は堅調に推移したものの、医学学会の学会誌編集・制作並びに事務局受託事業が減収となり、サービス事業の売上高は、前年同期（256百万円）比15.2%減の217百万円となりました。

以上により、「医療」の売上高は、前年同期（1,123百万円）と同水準の1,123百万円となりました。営業利益では、既存事業の減収により、前年同期（194百万円）比26.5%減の143百万円となりました。

⑤山岳・自然

当分野は、(株)山と溪谷社の株式取得により前期から新規参入を行った分野であり、当期より期初からの連結（前期は、平成18年12月から平成19年3月までの4ヶ月間の実績を連結）となります。

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期につきましては、「山と溪谷」をはじめとした定期雑誌の販売が堅調であり、旅行関連ムック「歩く地図帳」シリーズ等が好調な販売となりました。一方、書籍につきましては累計10万部を超えるヒットとなった「おとなのおりがみ」（昨年11月初版刊行）を含め、販売が好調な製品もありましたが、市中在庫の返品が想定以上の水準で推移したことにより、全体の販売は、厳しい状況となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は737百万円、営業利益では59百万円となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、当社グループの出版やデジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供による手数料収入が中心となっております。当第1四半期につきましては、グループ内からのインフラ使用料による収入は、ほぼ前期比並みの水準となりましたが、前期に事業化した携帯電話へのコミック配信に係る制作・運営等の受託収入が好調に推移いたしました。

以上により、「その他」の売上高は、前年同期（198百万円）比58.0%増の313百万円となりました。営業損益では、コミック配信に係る制作・運営受託事業の収益化により、前年同期（営業損失33百万円）に比べ、30百万円損失が減少し、2百万円の営業損失となりました。

⑦ 全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、当社がグループ会社から受取る配当や情報システム等の経営インフラの使用料をセグメント間取引の売上高として計上し、経営インフラの運営に係る費用を全社で負担しております。全社セグメントの売上高は、経営インフラの使用料等の収入が増加し、前年同期(332百万円)比9.6%増の364百万円となったものの、人員の増加及びデータセンター移転費用や設備関連費用等の固定費が増加したため、営業損失が42百万円(前年同期は65百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期は、前連結会計年度末に比べて総資産が188百万円減少し、負債が31百万円増加いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が182百万円、評価・換算差額等が52百万円減少したことなどにより、14,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。

また、純資産から少数株主持分及び新株予約権を引いた自己資本は14,519百万円となり、自己資本比率は64.2%と0.5ポイント減少いたしました。

主な増減は以下のとおりです。

【流動資産】622百万円減少

季節変動要因により、受取手形及び売掛金が803百万円減少し、たな卸資産が112百万円増加したことなどによるものです。

【固定資産】433百万円増加

関係会社となったE2パブリッシング㈱をはじめとする投資により655百万円増加、一年内償還社債の有価証券への振替により150百万円、投資有価証券の評価の見直しにより81百万円減少し、投資有価証券が425百万円増加したことなどによるものです。

【流動負債】155百万円増加

支払手形及び買掛金が164百万円、法人税等の支払いにより未払法人税等が269百万円減少しましたが、コミットメントラインによる借入の実行等により短期借入金が744百万円増加したことなどによるものです。

【固定負債】124百万円減少

長期借入金の返済により87百万円、投資有価証券の評価替に伴い繰延税金負債が33百万円減少したことなどによるものです。

【純資産】220百万円減少

当期純損失109百万円の計上や、配当の支払い73百万円により利益剰余金が182百万円減少したほか、投資有価証券の評価の見直しに伴いその他有価証券評価差額金が51百万円減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で業績は概ね計画通り推移しており、平成19年5月10日発表の数値を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の償却方法の変更)

器具備品のうち、主としてパーソナルコンピューター等のIT関連機器の償却方法について、当連結会計年度取得分より経済的耐用年数による定率法から定額法に変更しております。

この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことにより、パーソナルコンピューター等のIT関連機器の利用実態を見直し、より適正な費用配分を行うために実施したものであります。

従来、IT関連機器の技術革新スピードが極めて速く、短期間に価格性能比が向上し著しい陳腐化が生じておりましたが、現状では技術革新も一段落して陳腐化のスピードが以前に比べ落ち着いてきていることから、当該利用実態を反映させるものであります。

なお、この変更に伴い、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益は、それぞれ8,350千円の利益増加となっております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,624,819		3,148,381			3,221,800	
2. 受取手形及び売掛金		3,563,138		5,354,769			6,158,671	
3. 有価証券		400,047		150,000			—	
4. たな卸資産		1,038,308		1,886,593			1,774,059	
5. 繰延税金資産		180,102		184,443			184,443	
6. その他		212,042		306,247			275,166	
7. 返品債権特別勘定		—		△112,200			△73,900	
貸倒引当金		△44,340		△71,675			△71,675	
流動資産合計		9,974,118	43.2	10,846,559	48.0	872,440	11,468,566	50.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		70,679		124,237			108,147	
(2) 車両運搬具		218		158			158	
(3) 器具備品		175,252		433,224			231,694	
(4) 土地		—		67,970			67,970	
(5) 建設仮勘定		—	1.1	81,226	3.1	460,666	291,294	3.1
2. 無形固定資産								
(1) のれん		3,609,160		3,355,749			3,405,531	
(2) 商標権		841,930		730,906			758,662	
(3) ソフトウェア		110,291		166,894			121,898	
(4) ソフトウェア仮勘定		266,374		416,153			383,155	
(5) その他		14,301	21.0	18,528	20.7	△153,826	18,528	20.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,411,443		5,674,954			5,249,927	
(2) その他		595,626	34.7	691,612	28.2	△1,640,503	691,120	26.0
固定資産合計		13,095,280	56.8	11,761,617	52.0	△1,333,663	11,328,092	49.7
資産合計		23,069,399	100.0	22,608,176	100.0	△461,222	22,796,658	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,812,476		2,475,975			2,640,122		
2. 短期借入金		758,076		1,776,813			1,032,420		
3. 未払金		521,515		555,824			646,517		
4. 未払法人税等		178,873		120,549			390,439		
5. 賞与引当金		111,652		129,601			168,709		
6. 返品調整引当金		200,064		370,099			412,458		
7. その他		411,317		648,791			631,134		
流動負債合計		3,993,976	17.3	6,077,656	26.9	2,083,680	5,921,802	26.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金		848,000		626,718			714,218		
2. 繰延税金負債		1,588,084		540,859			574,727		
3. 退職給付引当金		404,920		577,928			580,724		
4. その他		2,246		3,671			3,671		
固定負債合計		2,843,251	12.3	1,749,178	7.7	△1,094,073	1,873,341	8.2	
負債合計		6,837,228	29.6	7,826,834	34.6	989,606	7,795,144	34.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		5,315,900	23.0	5,341,021	23.6		5,341,021	23.4	
2. 資本剰余金		7,794,074	33.8	7,818,793	34.6		7,818,793	34.3	
3. 利益剰余金		686,610	3.0	803,721	3.6		986,475	4.3	
4. 自己株式		△119,277	△0.5	△301,591	△1.3		△301,321	△1.3	
株主資本合計		13,677,307	59.3	13,661,945	60.5	△15,362	13,844,969	60.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		2,344,488	10.1	817,615	3.6		869,335	3.8	
2. 為替換算調整勘 定		39,011	0.2	39,628	0.2		40,797	0.2	
評価・換算差額等 合計		2,383,500	10.3	857,243	3.8	△1,526,256	910,132	4.0	
III 新株予約権		50,000	0.2	54,833	0.2	4,833	49,750	0.2	
IV 少数株主持分		121,362	0.6	207,318	0.9	85,955	196,662	0.9	
純資産合計		16,232,171	70.4	14,781,342	65.4	△1,450,829	15,001,513	65.8	
負債、純資産合計		23,069,399	100.0	22,608,176	100.0	△461,222	22,796,658	100.0	

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		3,755,655	100.0	4,548,869	100.0	793,214	17,216,168	100.0
II 売上原価		2,447,470	65.2	2,991,274	65.8	543,803	11,517,739	66.9
売上総利益		1,308,184	34.8	1,557,594	34.2	24,941	5,698,429	33.1
返品調整引当金戻入額		2,886	0.1	42,358	0.9	39,472	173,442	1.0
差引売上総利益		1,311,071	34.9	1,599,953	35.1	288,882	5,871,871	34.1
III 販売費及び一般管理費	※1	1,073,586	28.6	1,575,756	34.6	502,169	5,065,081	29.4
営業利益		237,484	6.3	24,197	0.5	△213,286	806,790	4.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,190		3,395			12,404	
2. 受取配当金		—		256			8,075	
3. その他		5,188	0.2	5,477	0.3	751	50,716	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,422		5,799			17,355	
2. 支払手数料		3,249		2,998			19,853	
3. 持分法による投資損失		6,819		11,305			38,818	
4. その他		3,482	0.4	1,423	0.5	3,851	11,723	0.5
経常利益		228,890	6.1	11,801	0.3	△216,386	790,235	4.6
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—		—			653,764	
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	6,905	3.8
660,670								
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		—		—			5,720	
2. 投資有価証券評価損		—		—			241,877	
3. 減損損失		—		—			163,805	
4. その他		—	—	—	—	—	8,463	2.4
419,866								
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		228,890	6.1	11,801	0.3	△217,088	1,031,039	6.0
法人税、住民税 及び事業税	※2	153,070		103,142			648,631	
法人税等調整額		—	4.1	—	2.3	△49,927	△37,660	3.5
少数株主利益		16,800	0.4	18,364	0.4	1,564	68,880	0.5
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)		59,019	1.6	△109,706	△2.4	△168,725	351,187	2.0

(4) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,282,829千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,489,049千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,453,072千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>51,469千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>51,626千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>66,877千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,722千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>303,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,930千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,134千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,847千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>48,120千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>27,755千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	荷造運賃	51,469千円	販売印税	51,626千円	広告宣伝費	66,877千円	役員報酬	78,722千円	給与手当及び賞与	303,748千円	賞与引当金繰入額	36,930千円	退職給付費用	13,134千円	減価償却費	21,847千円	のれん償却額	48,120千円	商標権償却費	27,755千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>82,115千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>51,901千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>48,970千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>93,328千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>466,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,467千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,348千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,874千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>49,417千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>27,755千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 同左</p>	荷造運賃	82,115千円	販売印税	51,901千円	広告宣伝費	48,970千円	役員報酬	93,328千円	給与手当及び賞与	466,495千円	賞与引当金繰入額	55,467千円	退職給付費用	20,348千円	減価償却費	36,874千円	のれん償却額	49,417千円	商標権償却費	27,755千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>264,562千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>173,439千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>267,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,764千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>354,945千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,542,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,522千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>112,154千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>206,714千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>111,023千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 _____</p>	荷造運賃	264,562千円	販売印税	173,439千円	広告宣伝費	267,202千円	貸倒引当金繰入額	23,764千円	役員報酬	354,945千円	給与手当及び賞与	1,542,928千円	賞与引当金繰入額	108,522千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	退職給付費用	50,485千円	減価償却費	112,154千円	のれん償却額	206,714千円	商標権償却費	111,023千円
荷造運賃	51,469千円																																																																	
販売印税	51,626千円																																																																	
広告宣伝費	66,877千円																																																																	
役員報酬	78,722千円																																																																	
給与手当及び賞与	303,748千円																																																																	
賞与引当金繰入額	36,930千円																																																																	
退職給付費用	13,134千円																																																																	
減価償却費	21,847千円																																																																	
のれん償却額	48,120千円																																																																	
商標権償却費	27,755千円																																																																	
荷造運賃	82,115千円																																																																	
販売印税	51,901千円																																																																	
広告宣伝費	48,970千円																																																																	
役員報酬	93,328千円																																																																	
給与手当及び賞与	466,495千円																																																																	
賞与引当金繰入額	55,467千円																																																																	
退職給付費用	20,348千円																																																																	
減価償却費	36,874千円																																																																	
のれん償却額	49,417千円																																																																	
商標権償却費	27,755千円																																																																	
荷造運賃	264,562千円																																																																	
販売印税	173,439千円																																																																	
広告宣伝費	267,202千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	23,764千円																																																																	
役員報酬	354,945千円																																																																	
給与手当及び賞与	1,542,928千円																																																																	
賞与引当金繰入額	108,522千円																																																																	
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																																	
退職給付費用	50,485千円																																																																	
減価償却費	112,154千円																																																																	
のれん償却額	206,714千円																																																																	
商標権償却費	111,023千円																																																																	

(4)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,441,453	785,537	371,569	1,123,979	33,114	3,755,655	—	3,755,655
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,206	57	24,100	—	165,368	218,732	(218,732)	—
計	1,470,660	785,595	395,669	1,123,979	198,482	3,974,387	(218,732)	3,755,655
営業費用	1,407,393	680,514	349,758	929,014	231,558	3,598,238	(80,068)	3,518,170
営業利益 (又は営業損失)	63,267	105,080	45,910	194,964	(33,075)	376,148	(138,663)	237,484

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、システム開発、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前第1四半期連結会計期間は266,705千円であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	I T (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,365,412	805,911	365,425	1,123,741	734,355	154,023	4,548,869	—	4,548,869
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,266	917	19,092	—	2,673	159,537	188,487	(188,487)	—
計	1,371,679	806,828	384,517	1,123,741	737,028	313,561	4,737,356	(188,487)	4,548,869
営業費用	1,431,752	700,886	399,368	980,512	677,928	316,546	4,506,993	17,677	4,524,671
営業利益 (又は営業損失)	(60,073)	105,941	(14,851)	143,229	59,100	(2,984)	230,363	(206,165)	24,197

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) I T ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 ……山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は406,225千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,537,116	3,302,767	1,607,623	4,697,798	640,943	429,918	17,216,168	-	17,216,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	62,147	60	90,580	-	2,143	723,779	878,711	(878,711)	-
計	6,599,264	3,302,828	1,698,204	4,697,798	643,086	1,153,697	18,094,880	(878,711)	17,216,168
営業費用	6,454,738	2,953,722	1,660,033	3,834,587	753,938	1,144,591	16,801,611	(392,233)	16,409,378
営業利益 (又は営業損失)	144,526	349,105	38,171	863,210	(110,851)	9,105	1,293,268	(486,478)	806,790

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) IT ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、システム開発、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 ……山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は1,113,037千円であります。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1株当たり純資産額 43,644.53円	1株当たり純資産額 39,753.65円	1株当たり純資産額 40,398.29円
1株当たり四半期純利益金額 160.38円	1株当たり四半期純損失金額 300.37円	1株当たり当期純利益金額 959.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 160.19円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 959.38円